

2027年度

名古屋大学大学院法学研究科
博士前期課程総合法政専攻

〔研究者養成コース・応用法政コース（共通一般選抜）〕

学生募集要項（春選抜）

名古屋大学大学院法学研究科
<https://www.law.nagoya-u.ac.jp>

※不測の事態が発生した場合の諸連絡

災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更が生じた場合は、次のホームページ等により周知しますので、出願前や受験前は特に注意してください。

◇ 法学部・法学研究科ホームページ（入試情報）

U R L <https://www.law.nagoya-u.ac.jp/prospective-students.html>

◇ 連絡窓口

名古屋大学大学院法学研究科入試担当

T E L 052-789-2316, 2317

E-mail: law-kyomu@t.mail.nagoya-u.ac.jp

2027年度

名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程総合法政専攻
研究者養成コース・応用法政コース（共通一般選抜）学生募集要項（春選抜）

1 はじめに

本研究科においては、博士前期課程の一般選抜試験を、研究者養成コース及び応用法政コースについて同一日程で実施する。志願者は、志望コースを選択するものとする。（第2希望まで記入することができる。）

2 アドミッション・ポリシー

(1) 入学者受入れの方針

法学研究科（総合法政専攻）博士前期課程は、法学・政治学の総合的かつ高度の専門知識を修得することを通じて、研究者をはじめとする高度の専門性が求められる職業を担っていくことを目指し、かつ、そのために必要となる以下の資質や能力を備えた人を、国内外に求めます。

1) 法学・政治学に関する専門的知識

2) 研究者養成コースにおいては、外国語文献の読解能力および「知の共同体」の一員として学問研究を支え、学問の新たな地平を切り拓くという気概をもって研究に専心する意欲と能力

3) 応用法政コースにおいては、高度の専門性が求められる職業を担っていく意欲と能力

(2) 選抜の基本方針

研究者養成コース

法学・政治学に関する専門的知識や外国語文献の読解能力を問う筆記試験と、「知の共同体」の一員として学問研究を支え、学問の新たな地平を切り拓くという気概をもって研究に専心する意欲と能力を確認するための口述試験を組み合わせ、総合的な方法により評価します。

応用法政コース

法学・政治学に関する専門的知識を問う筆記試験と、高度の専門性が求められる職業を担っていく意欲と能力を確認するための口述試験を組み合わせ、総合的な方法により評価します。

3 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 日本の大学を卒業した者、又は2027年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該

外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者、又は2027年3月31日までに授与される見込みの者

- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）又は専攻科（当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程（学校教育法第125条の2第1項に規定する特定専門課程をいう。）における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者、又は2027年3月31日までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 日本の大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程若しくは我が国において外国の大学の課程（その修了者が学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、又は2027年3月31日までに修了見込みで、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- (10) 本研究科において、個別の入学資格審査により、日本の大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027年3月31日までに22歳に達するもの

(注) 上記出願資格 (9) 又は (10) により出願する者は、下記「6 出願書類」の(注)を参照すること。

4 募集人員

総合法政専攻 35名（国際法政コースの募集人員を含む。）

5 願書受付期間

2026年12月18日（金）から2026年12月24日（木）16時までに郵送必着のこと。

持参する場合は、上記期間中の土日祝日を除く各日9時から16時まで（ただし、12時から13時の間は除く。）

6 出願書類

インターネット出願サイトにアクセスし、マイページ登録を行うこと。出願内容の登録を行い、入学検定料を支払った後、ダウンロードできる書類（(1)～(3)）を全てカラー印刷し、その他の必要書類と併せて願書受付期間内に提出すること。詳細については、後掲「インターネット出願の流れ」を参照すること。(4)及び(7)の本研究科所定様式は、この募集要項の後にあるデータをダウンロードして使用し、A4片面で印刷すること。

なお、出願書類として求められる文章等を生成AIにより作成することは認めない。

また、(10)～(13)の提出は任意である。

- (1) 志願票（インターネット出願サイトから印刷）
- (2) 写真票（インターネット出願サイトから印刷）

写真データ（上半身脱帽、正面写し、最近3か月以内に撮影したもの）を事前に準備し、インターネット出願サイトにおいて出願内容の登録を行うときにアップロードすること。

なお、写真票内の研究科指定欄については、「8 出願内容登録及び出願書類記入上の注意事項」

を参照し必要事項を記入すること。

- (3) 宛名シート（インターネット出願サイトから印刷）

出願書類郵送時に封筒の表に貼り付けること。

- (4) 研究計画書（本研究科所定の様式に従い1,200字程度で記述すること。）

- (5) 出身大学の卒業（見込）証明書又は学位取得（見込）証明書

・ 証明書は必ず原本を提出すること。コピー、PDF等のデータ、電子版を印刷したものでの提出は受け付けない。（証明書の原本を提出できない場合は、発行元又は公的機関で原本と相違ないことを証明したものを提出すること。電子版を提出する場合は出身大学から名古屋大学まで直接送付すること。）

・ 氏名変更等により、証明書の記載氏名と現在の氏名が異なる場合、それを証明できる書類を併せて提出すること。

・ 大学院修了者も学部の卒業証明書又は学位取得証明書を提出すること。

・ 名古屋大学に在籍している研究生、過去に在籍した研究生も提出すること。

【日本及び海外（中国以外）の大学を卒業（見込み）の場合】

卒業（見込）証明書又は学位取得（見込）証明書を提出すること。

【中国の大学を卒業（見込み）の場合】

『中国高等教育学生信息网（CHSI）』又は『教育部学生服務与素質發展中心（CSSD）』の発行する「中国高等教育学位在線驗證報告」又は「教育部學歷證書電子注冊備案表」を取得しA4判に印刷したものを提出すること。英文も可。

卒業見込みの場合は、大学発行の卒業見込証明書又は学位取得見込証明書を提出すること。

なお、卒業した際にはCHSI又はCSSD発行の「中国高等教育学位在線驗證報告」又は「教育部學歷證書電子注冊備案表」を入学手続時まで提出すること。

- (6) 出身大学の成績証明書（過去に在籍した大学を含む。）

・ 証明書は必ず原本を提出すること。コピー、PDF等のデータ、電子版を印刷したものでの提出は受け付けない。（証明書の原本を提出できない場合は、発行元又は公的機関で原本と相違ないことを証明したものを提出すること。電子版を提出する場合は出身大学から名古屋大学まで直接送付すること。）

なお、中国の大学卒業者は、『中国高等教育学生信息网（CHSI）』又は『教育部学生服務与素質發展中心（CSSD）』の発行する「中国高等学校学生成績驗證報告」の提出でも認める。英文も可。

- (7) 連絡用ラベル（本研究科様式）

- (8) 返信用封筒3通（3通の長形3号封筒に返信先住所及び氏名を記入し、そのうち2通の封筒上部に『速達』と朱書きし410円切手を貼付すること。）

- (9) 入学検定料30,000円（入学検定料の払込方法の詳細については、「9 入学検定料の払込方法等」を参照すること。）

- (10) 在職証明書（様式随意）

- (11) 実務上の経験及び能力に関する推薦書で、勤務先の長等が作成したもの（様式随意）

- (12) 実務経験報告書（A4用紙で2,000字程度、様式随意）

- (13) 卒業論文（又はこれに相当する論文）

(注) 上記「3 出願資格」(9)又は(10)により出願する者は、あらかじめ下記の書類を2026年11月18日（水）までに法学研究科入試担当へ持参又は郵送により提出すること。

①出願資格事前審査願（本研究科所定用紙）

- ②履歴書（本研究科所定用紙）
- ③研究歴等証明書（本研究科所定用紙）
- ④高等学校等の卒業等以後の学歴を証明する書類
（卒業証明書、退学証明書、在学期間証明書などのうちいずれか）
- ⑤④における成績証明書
- ⑥学術論文又は著書等があればその写し各3部

出願資格の有無についての事前審査の結果は、2026年11月27日（金）頃に本人あて通知を発送する。
なお、出願資格「有」と判定された者は、改めて出願書類（(5) 及び (6) を除く。）及び本研究科より送付された出願資格「有」の通知書の写しを提出すること。

7 出願手続

出願者は、封筒（角形2号）に、「6 出願書類」のうち「(3) 宛名シート（インターネット出願サイトから印刷）」を貼付したものをうい、出願書類一式を願書受付期間内に下記出願先へ書留速達郵便で郵送又は直接持参すること。

なお、受付期間を過ぎた出願書類は、いかなる事情があっても受理しない。

出願先：〒464-8601 名古屋市千種区不老町 B 4-4（700）

名古屋大学大学院法学研究科入試担当

電話（052）789-2316, 2317

E-mail: law-kyomu@t.mail.nagoya-u.ac.jp

出願を受け付けた後、受験票の印刷が可能になったら、出願時に登録されたメールアドレスへ通知する。メールが届かない場合でも、試験前日までにインターネット出願サイトにログインし、各自でA4用紙にカラー片面印刷をして試験当日に持参すること。

8 出願内容登録及び出願書類記入上の注意事項

印刷後の写真票の該当欄に次の事項を記入すること。詳細は、「10 選抜方法」を参照すること。

・「研究科指定欄1」：希望コース

【両コース併願の場合】

※応用法政コース可否評価のための方式（「A方式」又は「B方式」）も記載すること。

例「第1希望 研究者養成、第2希望 応用法政（A方式）」

【いずれかのコース専願の場合】例「第1希望 応用法政、第2希望 なし」

・「研究科指定欄2」：

【研究者養成コース専願、及び両コース併願の場合】受験する外国語科目

【応用法政コース専願の場合】「A方式」又は「B方式」

・「研究科指定欄3」：

【研究者養成コース専願、及び両コース併願の場合】

「受験科目2科目（①入学後の専攻科目、②①を除く専門科目1科目）」

※上記①、②で選択する科目の中には必ず「憲法」、「民法」、「刑法」、「政治学」のうちから最低1科目を含めること。

【応用法政コース専願の場合】

A方式選択者「受験科目2科目（①入学後の専攻科目、②①を除く専門科目1科目）」

B方式選択者「受験科目2科目（①受験する外国語科目、②入学後の専攻科目）」

9 入学検定料の払込方法等

(1) 払込方法

入学検定料の払込みは、インターネット出願サイトでマイページ登録及び出願内容の登録を行った後、以下のいずれかの方法で行うこと。

ア. クレジットカードによるオンライン決済

イ. ネットバンキングでの支払い

ウ. コンビニエンスストアにて現金払い（日本国内のみ。支払い可能なコンビニエンスストアに限る。）

エ. ペイジー対応銀行ATMでの支払い（日本国内のみ。）

なお、払込手数料（コンビニ支払い：750円 クレジットカード：1,300円）が別途必要となる。詳細については、後掲「インターネット出願の流れ」を参照すること。

(2) 払込期間（日本時間）

2026年12月6日（日）から、2026年12月24日（木）まで。

願書受付期間前であっても、入学検定料の払込みを行うことができる。

なお、願書受付期間は、2026年12月24日（木）16時までとなっているので十分注意すること。

(3) 入学検定料の返還

以下に該当する場合は、申し出により、納入された入学検定料から、返還に要する振込手数料を差し引いた額を、返還する。

ア. 入学検定料納入後、出願しなかった場合又は出願が受理されなかった場合

イ. 入学検定料を二重に払い込んだ場合

返還の方法は、「名古屋大学ホームページ（<https://www.nagoya-u.ac.jp/>）→受験生の方へ→入試に関するお知らせ→入試情報を知りたい→大学院入試→入学検定料の支払い→入学検定料の返還について」に記載されているところによる。

出願書類を受理した後は、納入済みの入学検定料は返還しない。

10 選抜方法

筆記試験及び口述試験により行う。なお、選抜方法等は変更することがある。変更する場合、変更内容はホームページに掲載する予定である。

※筆記試験の一部免除について

応用法政コース専願者のうち、法学・政治学に関する高度の専門性が求められる職業に現に就き、出願書類（10）～（12）を提出した者については、提出された書類により、筆記試験の2科目のうち入学後の専攻科目以外のものを免除することがある。筆記試験を免除する場合には、別途本人宛て通知する。

また、受験者のうち本学法学部を卒業した者又は、2027年3月31日までに卒業する見込みの者については、提出された書類により、筆記試験科目において、入学後の専攻科目、入学後の専攻科目以外の専門科目又は外国語を免除することがある。

筆記試験を免除する場合には、別途本人宛て通知する。

(1) 筆記試験の科目

①研究者養成コース専願の者及び両コース併願の者

次の3科目を受験すること。

ア. 外国語（英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、韓国・朝鮮語のうちいずれか。ただし「国際法」を専攻科目とする者は、英語を選択すること。）

イ. （注）の科目の中から入学後の専攻科目1科目を選択すること。

ウ. （注）の科目の中から上記イで選択した以外の科目から1科目を選択すること。

※上記イ、ウで選択する科目の中には必ず「憲法」、「民法」、「刑法」、「政治学」のうちから最低1科目を含めること

※両コース併願の者は、応用法政コースの合否評価のために選択する方式（下記②の「応用法政コース専願の者」の項に書かれた「A方式」又は「B方式」）を指定すること。

②応用法政コース専願の者

次のA・Bのいずれかの方式を選択すること。

A方式：次の2科目〔(注)の科目の中から選択〕

I. 入学後の専攻科目

II. Iを除く専門科目1科目

B方式：次の2科目

I. 外国語(英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、韓国・朝鮮語のうちいずれか。)

II. 入学後の専攻科目〔(注)の科目の中から選択〕

(2) 筆記試験についての特記事項

①専門科目試験の際には、本研究科所定の六法のみを貸与する。ただし、試験に際して専門科目ごとに特定の貸与物が指定された場合は、この限りでない。

②外国語試験の際には、各受験者が持ち込んだ辞書を1冊に限り使用することができる。ただし、電子辞書及び事典類を除く。

(3) 口述試験

筆記試験合格者については、口述試験を行う。口述試験では、主に各人の志望理由・研究計画・筆記試験について質問する。筆記試験の合否(コース毎の合否)は、2027年1月28日(木)16時頃法学研究科玄関掲示板に掲示後、郵送により本人あて通知する。

なお、名古屋大学法学研究科ホームページにおいても速報するが、これは、受験者の便宜のための速報であって、正式の合格者発表に代わるものではない。

(注) 入学後の専攻科目及び専門科目として選択することのできる科目は、次のものとする。

「憲法」、「民法」、「刑法」、「商法」、「民事訴訟法」、「刑事訴訟法」、「行政法」、「租税法」、「国際法」、「国際私法」、「社会保障法」、「経済法」、「知的財産法」、「法哲学」、「日本法制史」、「法社会学」、「ロシア法」、「中国法」、「政治学」、「行政学・地方自治」、「公共政策論」、「西洋政治史」、「国際政治学」、「西洋政治思想史」、「東洋政治思想史」

11 試験日程

(1) 筆記試験

①期日 2027年1月25日(月)

②時間・科目

時 間	科 目
9:30~11:30	外国語
13:00~15:00	専門科目(1)
15:30~17:30	専門科目(2)

③場所 名古屋大学大学院法学研究科(詳細については当日掲示する。)

(2) 口述試験

①期日 2027年2月3日(水)

試験時間等については、筆記試験合格者への合格通知発送時に通知する。

②場所 名古屋大学大学院法学研究科(詳細については当日掲示する。)

(3) 合否判定の方法及び基準

【研究者養成コース】

アドミッション・ポリシーに基づき、法学・政治学に関する専門的知識や外国語文献の読解能力を問う筆記試験の評価と、理解力を面接で問う口述試験の評価とを組み合わせ、総合的に選抜を行う。

【応用法政コース】

アドミッション・ポリシーに基づき、法学・政治学に関する専門的知識を問う筆記試験の評価と、高度の職業的専門性を確認するための口述試験の評価とを組み合わせ、総合的に選抜を行う。

12 障害等のある者の出願

障害等があつて試験場での特別な配慮を必要とするものは（障害又は疾病等のために試験時間中の水・糖質類等の補食又は服薬等を必要とする場合を含む。）、出願に先立ち、以下によりあらかじめ本研究科に相談すること。

(1) 相談の時期

2026年11月18日（水）まで

(2) 相談の方法

以下の3点を添えて、申し出ること。

- ①特別配慮申請書（障害等の状況、試験場での配慮を希望する事項等を記載したもので、様式随意、A4サイズ）
- ②障害等の状況が記載された医師の診断書（3ヶ月以内に作成されたもの）
- ③障害等の状況を知っている第三者の添え書き（専門家や出身学校関係者などの所見や意見書）

(3) 申請先 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 B4-4 (700)

名古屋大学大学院法学研究科入試担当

電話 (052) 789-2316, 2317

E-mail: law-kyomu@t.mail.nagoya-u.ac.jp

なお、入学後の修学に関して相談の希望がある者は、出願期限までに問い合わせること。

13 合格者発表

2027年2月12日（金）16時頃法学研究科玄関掲示板に掲示後、郵送により本人あて通知する。

なお、名古屋大学法学研究科のホームページにおいても速報するが、これは、受験者の便宜のための速報であつて、正式の合格者発表に代わるものではない。

14 入学手続

(1) 下記の指定日までに入学手続を行うこと。

2027年3月中旬（予定）

(2) 入学手続の詳細日程等に関しては、3月初旬に通知する。なお、関係書類等については、web出願の際に登録された住所へ送付する。

(3) 指定日までに入学手続を行わない場合は、本研究科への入学を辞退したものとして取り扱うので十分注意すること。

(4) 授業料等学生納入金

入学料 282,000円（予定額）

授業料 前期分 267,900円（予定額）

[年額 535,800円（予定額）]

- ①入学時又は在学中に学生納入金の改定が行われた場合には、改定時から新たな金額が適用される。
- ②入学料は入学手続時に、前期授業料は所定の期日までに納入すること。納入済の入学料及び授業料は返還しない。
- ③入学料・授業料の納入については、別途通知する。

15 注意事項

- (1) 提出期限までに所定の書類が完備しない願書は受理しない。また、出願書類を受理した後は、いかなる事情があっても書類の書き換え及び入学検定料の返納はしない。
- (2) 出願書類に虚偽の記入をした者に対しては、入学後でも入学許可を取り消すことがある。
- (3) 試験場には、筆記用具及び許可された物以外を持ち込むことはできない。
時計については、辞書、電卓又はインターネット接続等の機能があるもの及びそれらの機能の有無が判別しづらいもの、秒針音のするもの、キッチンタイマー並びに大型のものは、使用を認めない。
- (4) (特別に許可された場合を除き) 試験時間中に以下の機器等を使用した場合は不正行為となる。
携帯電話、PC、スマートフォン、ウェアラブル端末 (スマートグラス、スマートウォッチなど)、タブレット端末、電子辞書、ICレコーダー、イヤホン、音楽プレーヤー、電卓等の電子機器類
※イヤホンについては、耳に装着していれば使用しているものとみなす。
- (5) 不正行為を行った場合、その場で受験の中止と退室が命じられ、それ以後の受験はできなくなる。また、受験したすべての試験の成績を無効とする。なお、不正行為については、状況により警察へ被害届を提出するなどの対応をとる場合がある。
- (6) 試験場には、受験しようとする筆記試験科目の開始時刻30分前には到着し、係員の指示を受けること。なお、筆記試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始後30分以内に限り受験を認める。
- (7) 人文・社会科学の研究のみに関わる場合は以下は必要ない。例外的に理科学系分野との融合領域に関わる場合にのみ必要な手続きとなる。

「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化について

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関による教職員及び学生への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となった。これに伴い、本学に出願の際は、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となる。また、合格時に「誓約書」の提出が必要となる場合がある。

「類型該当性の自己申告書」及び「類型該当判断のフローチャート」:

https://mado.adm.nagoya-u.ac.jp/form1_export-control_jp

- (8) 名古屋大学(東海国立大学機構)では、「外国為替及び外国貿易法」に基づく安全保障輸出管理制度により、「東海国立大学機構安全保障輸出管理規程」(以下「規程」という。)を定め、貨物の輸出、技術の提供(人の受入を含む)について厳格な審査を実施している。規程に抵触する場合は、入学試験の選抜に合格しても入学が認められない又は入学後の研究活動等に制限がかかることがある。詳細については、以下のウェブサイトを参照すること。なお、該当者には、個別に通知する。

また、この場合も既納の検定料は返還しない。

<https://www.aip.nagoya-u.ac.jp/securityexport-extramural>

16 個人情報の取り扱い

- (1) 個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」及び「東海国立大学機構個人情報保護規程」に基づき、適切に管理する。
- (2) 出願時に得た住所、氏名、生年月日、その他の個人情報については、入学者選抜、合格発表、入学手続業務を行うために利用する。
- (3) 出願時に得た個人情報内容及び入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用する。また、入学者についてのみ、①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、③授業料徴収に関する業務を行うために利用する。

17 その他

- (1) 入学試験に関する照会先
〒464-8601 名古屋市千種区不老町 B 4 - 4 (700)
名古屋大学大学院法学研究科入試担当
電話 (052) 789-2316, 2317
E-mail: law-kyomu@t.mail.nagoya-u.ac.jp
- (2) 本研究科のカリキュラム、スタッフ等については、名古屋大学法学部・法学研究科のホームページ (<https://www.law.nagoya-u.ac.jp>) を参照すること。

2026年 8 月

名古屋大学大学院法学研究科

インターネット出願の流れ

出願完了までの流れは、以下の通りです



STEP

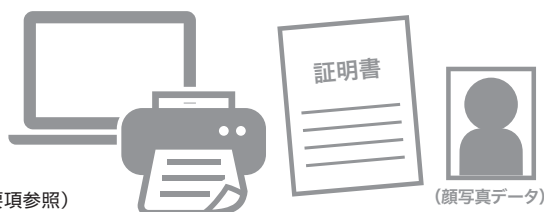
1



事前準備

インターネットに接続されたパソコン、プリンターなどを用意してください。
必要書類※は、発行まで時間を要する場合があります。
早めに準備を始め、出願前には必ず手元にあるようにしておいてください。

※必要書類…顔写真データ、各種証明書(※詳細は各研究科学生募集要項参照)



(顔写真データ)

STEP

2



インターネット出願サイトにアクセス

インターネット
出願サイト

<https://e-apply.jp/ds/nagoya-gs/>



STEP

3



マイページの登録

画面の手順に従って、必要事項を入力してマイページ登録を行ってください。
なお、マイページの登録がお済みの方は、STEP4に進んでください。



①初めて登録する方は
マイページ登録 から
ログインしてください。



②メールアドレスの登録を行って
仮登録メールを送信 を
クリックしてください。



③ユーザー登録画面から
ログインページへ を
クリックしてください。



④登録したメールアドレスに
初期パスワードと
本登録用URLが届きます。
※@e-apply.jpのドメインからのメール
を受信できるように設定してください。



⑤ログイン画面から
登録したメールアドレスと④で
届いた『初期パスワード』にて
ログイン を
クリックしてください。



⑥初期パスワードの変更を
行ってください。



⑦表示された個人情報を入力して
次へ を
クリックしてください。



⑧個人情報を確認して
この内容で登録する を
クリックしてください。



⑩上記ページが表示されたら
マイページ登録は完了です。

※出願受付中の場合のみ、**出願手続きを行う** > ボタンをクリックすると出願手続きに進めます。
出願受付期間外の場合は、これより先に進めませんので **ログアウト** ボタンをクリックしてください。

画面の手順や留意事項を必ず確認して、画面に従って必要事項を入力してください。



①マイページログイン後の
出願手続きを行う > ボタン
から登録画面へ



②研究科の選択



③入試区分と留意事項の確認



④出願専攻等の選択



⑤顔写真のアップロード

写真選択へ  ボタンをクリックし
写真を選択します。

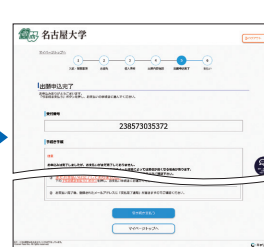


⑥個人情報(氏名・住所等)の入力



⑦出願内容の確認

 志願票(サンプル) ボタンをクリックすると志願票、写真票、宛名シートが確認できます。



⑧申込登録完了

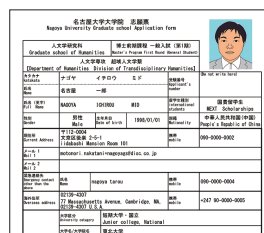
引き続き支払う ボタンをクリックし検定料のお支払い画面へ。



お支払い期限は申込日を含め4日間です。ただし、Web出願締切がそれよりも早く到来する場合、Web出願締切が期限となります。

⑨入学検定料の支払い方法

- コンビニエンスストア
- ペイジー対応銀行ATM
- ネットバンキング ●クレジットカード



⑩出願に必要な書類PDF
(イメージ)
※検定料納入後に出力可能となります。

入学検定料の支払い方法で「コンビニエンスストア」または「ペイジー対応銀行ATM」を選択された方は、支払い方法の選択後に表示されるお支払いに必要な番号を下記メモ欄に控え、通知された「お支払い期限」内にコンビニエンスストアまたはペイジー対応銀行ATMにてお支払いください。

[illegible][illegible][illegible]

収納機関番号 (5桁)	58021	※収納機関番号は、ページで お支払いの際に必要となります。
----------------	-------	----------------------------------

申込登録完了後に確認メールが送信されます。メールを受信制限している場合は、送信元(@e-apply.jp)からのメール受信を許可してください。 ※確認メールが迷惑フォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。



入学検定料支払い後は、登録内容の修正・変更ができませんので、入学検定料支払い前に必ず登録内容を確認し、誤りがあれば、再度登録してください。

※「入学検定料の支払い方法」でクレジットカードを選択した場合は、出願登録と同時に支払いが完了しますので注意してください。

入学検定料の支払い

お支払い期限は申込日を含め4日間です。

ただし、Web出願締切がそれよりも早く到来する場合、Web出願締切が期限となります。

1 クレジットカードでの支払い

出願内容の登録時に選択し、支払いができます。

【ご利用可能なクレジットカード】

VISA、Master、JCB、AMERICAN EXPRESS、MUFGカード、DCカード、UFJカード、NICOSカード



出願登録時に支払い完了

2 ネットバンキングでの支払い

出願内容の登録後、ご利用画面からそのまま各金融機関のページへ遷移しますので、画面の指示に従って操作し、お支払いください。

※決済する口座がネットバンキング契約されていることが必要です

Webで手続き完了

3 コンビニエンスストアでの支払い

出願内容の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、コンビニエンスストアでお支払いください。

●レジで支払い可能

●店頭端末を利用して支払い可能



Loppi



マルチコピー機

あなたも、コンビニ、
FamilyMart各コンビニ端末画面・ATMの画面表示に従って必要な情報を入力し、
内容を確認してから入学検定料を支払ってください。

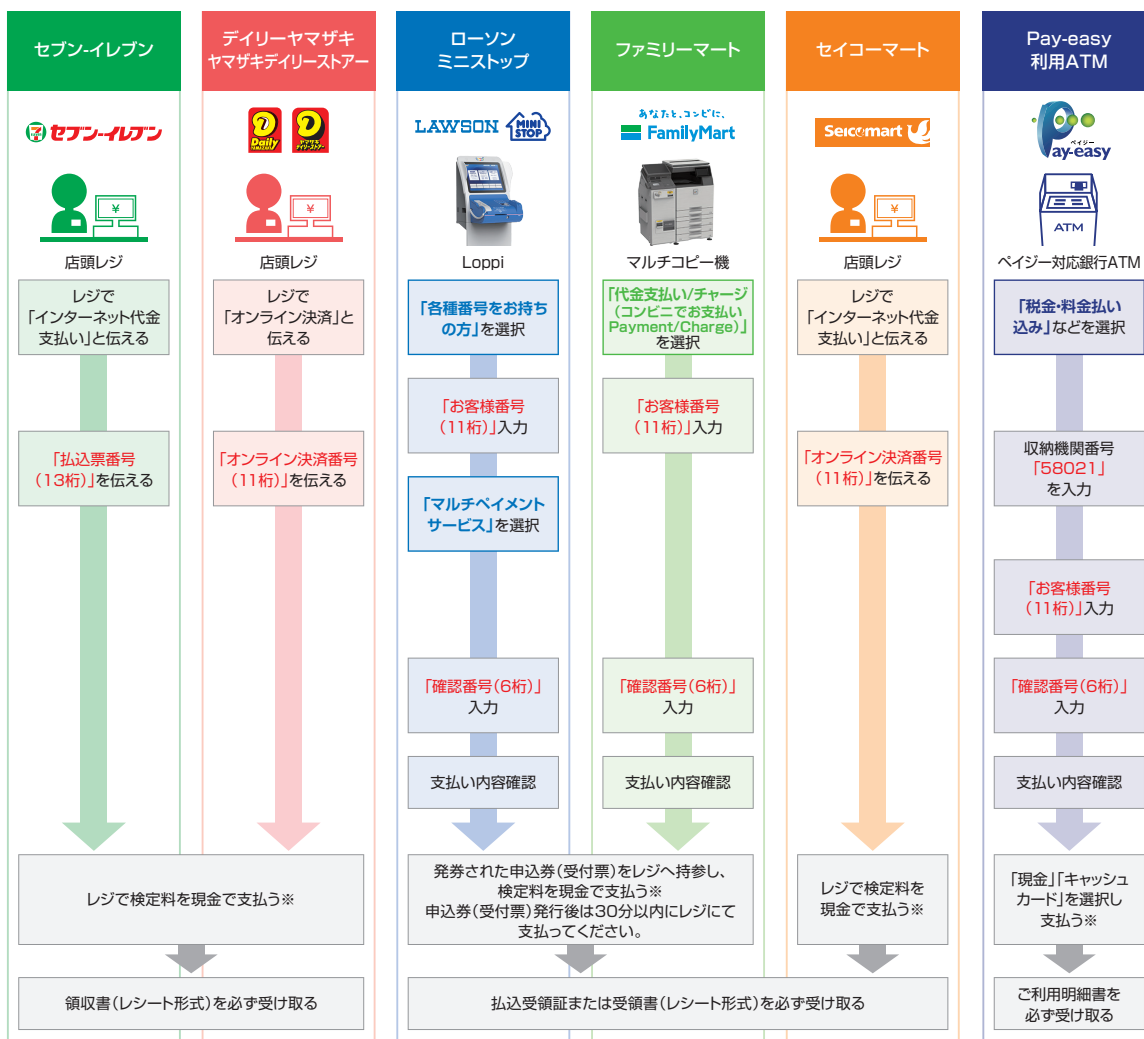
4 ペイジー対応銀行ATMでの支払い

出願内容の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、ペイジー対応銀行ATMにて画面の指示に従って操作のうえお支払いください。



※利用可能な銀行は「支払い方法選択」画面で確認してください。

3 コンビニエンスストア



※ゆうちょ銀行・銀行ATMを利用する場合、現金で10万円を超える場合はキャッシュカードで支払ってください。コンビニエンスストアを利用の場合は現金で30万円までの支払いとなります。

STEP

6



必要書類の印刷と郵送

出願登録、入学検定料の支払後にダウンロードできる書類を全て**カラー印刷**し、その他の必要書類と併せて出願期間内に郵便局窓口から「簡易書留・速達郵便」で郵送してください。

出願に必要な書類

⚠ 募集要項を必ず確認してください

- インターネット出願サイトから印刷する書類
志願票 写真票
- 本学研究科のホームページからダウンロードし、作成する書類
履歴書 など
- 出身大学等に発行を依頼する証明書
証明書



出願書類提出用宛名シート

市販の角形2号封筒(24cm×33.2cm)
に貼り付けて作成

出願書類の郵送先は宛名シートに自動で印字されます。

■出願書類

1回の出願登録につき各1部必要です。出願に必要な書類は学生募集要項を参照してください。

※一旦受理した入学検定料・必要書類は学生募集要項で明記しているものを除き一切返却しません。

〈出願完了〉

出願時の
注意点

出願はインターネット出願サイトでの登録完了後、入学検定料を支払い、必要書類を郵送して完了となります。インターネットでの登録が完了しても出願書類の提出期限に書類が届かなければ出願を受理できませんので注意してください。

それぞれの期限は各研究科の学生募集要項を参照してください。

インターネット出願は24時間可能です。必要書類の郵送は各募集要項で定められた時間内に行ってください。ゆとりを持った出願を心がけてください。

STEP

7



受験票の印刷

出願を受け付けた後、受験票の印刷が可能になりましたら、出願時に登録されたメールアドレスへ通知します。メールが届かない場合でも、試験前日までにインターネット出願サイトにログインし、各自で**A4用紙にカラー片面印刷**をして**試験当日に持参**してください。



受験票

氏名: ○○○○
入試: ×××入試

研 究 計 画 書 (表 紙)

受験番号	※	ふりがな	
		氏 名	

※印欄は記入しないこと。

研究テーマ (20字程度にまとめる)	
-----------------------	--

この研究計画書は、選考の重要な書類となるので、以下の提出要領に従って具体的に記述し、本表紙を添付したうえで、提出すること。

提出要領	用 紙：A 4 用紙 書 式：40字×30行 字 数：1,200字程度 文字サイズ：10.5ポイント程度
------	---

〔出願資格事前審査願〕

2027年度 名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程に「出願資格」(9)又は(10) (どちらか一方を○(マル)で囲むこと)により出願したいので、同資格の事前審査をお願いします。

年 月 日

氏名 印

住所・電話番号

TEL ()

志望コース名

〔 総合法政 専攻 コース 〕

最終出身学校等の名称及び学部等

卒業等の年月日

〔 年 月 日 卒業・退学・その他（ ） 〕

現職等（所属機関・部署・職名等）

[TEL ()]

大学を卒業した者と同等以上の学力があるとする理由(出願資格(10)の場合のみ)

The first step in the process of developing a business plan is to conduct a thorough market research. This involves identifying the target market, understanding the needs and preferences of the customers, and analyzing the competitive landscape. Once the market research is complete, the next step is to develop a clear and concise business plan. This plan should outline the company's mission, vision, and goals, as well as the strategies and tactics for achieving them. The business plan should also include a detailed financial forecast, including projected revenue, expenses, and profit. Finally, the business plan should be reviewed and revised as needed, based on feedback from investors, advisors, and other stakeholders.

履 歴 書

年 月 日

氏 名 ふりがな		
生 年 月 日	年 月 日生 (才)	男・女

空白期間が無いよう記入し、年齢は、2027年4月1日現在で記入すること。

学 歴（高等学校等の卒業等から記入のこと。休学歴がある場合は、その期間を明記すること。）

年	月	
自		
至		
自		
至		
自		
至		
自		
至		

職 歴（実務経験等詳細に記入すること。）

自		
至		
自		
至		
自		
至		
自		
至		
自		
至		

そ の 他（研究生・自宅研修等）

自		
至		
自		
至		
自		
至		

〔出願資格(9)又は(10)による事前照会用〕

研 究 歴 等 証 明 書

年 月 日

証明者

〔所属・職名・氏名〕



氏 名 ふりがな 生 年 月 日	年 月 日生 (才)	男・女
現 職 等 (所属・職名等)		
年 月 日	高等学校等の卒業等以後の学歴・研究歴等の事項	
備 考		

注) 1 志願者を熟知する所属の長、又は指導的立場にある者の証明が必要です。 (2027)
2 年齢は、2027年4月1日現在で記入してください。

連絡用ラベル

(住所)
(氏名) 殿

- (注) 1. 3枚とも全て記入のこと。
2. 確実に連絡のつく受信場所を記入のこと。
3. 出願後、受信場所が変わった場合は、速やかに下記あて郵便で通知すること。

〒464-8601
名古屋市千種区不老町 B4-4 (700)
名古屋大学大学院法学研究科入試担当
E-mail: law-kyomu@t.mail.nagoya-u.ac.jp

(住所)
(氏名) 殿

(住所)
(氏名) 殿